II 財務の概要

（1）決算の概要

①財務３表について

<table>
<tr><th>計算書類名</th><th></th><th>説明</th></tr>
<tr><td rowspan="2">資金収支計算書</td><td>1</td><td>当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出 (未収入金、未払金等を含む) の内容を明らかにします。</td></tr>
<tr><td>2</td><td>当該会計年度における支払資金の収入および支出のてん末 (期末資金残高) を明らかにします。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業活動収支計算書</td><td>1</td><td>当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにします。
A　教育活動収支【経常的】
B　教育活動以外の経常的な活動収支【経常的】
C　特別収支 (A および B 以外の活動収支)【臨時的】</td></tr>
<tr><td>1</td><td>上記の各区分の合計から基本金組入額を控除した、当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。</td></tr>
<tr><td>2</td><td>区分の内容
①教育活動収支
経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
②教育活動外収支
経常的収支のうち、財務活動 (銀行取引、収益事業等) による収支状況を見ます。
●経常収支 (①＋②)
経常的な収支バランスを見ます。
③特別収支
資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。
●基本金組入前当年度収支差額 (①＋②＋③)
毎年度の収支バランスを見ます。
●基本金組入額
学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持する組入額です。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">貸借対照表</td><td>1</td><td>年度末時点の学校法人の財政状態をまとめた計算書であり、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を明らかにします。</td></tr>
<tr><td>2</td><td>単年度ではなく、学校法人設立以来の累積の残高を表しています。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>●資産の部合計
資産をどのような形で保有しているかを表しています。
（建物等の固定資産 or 現金等の流動資産）
●負債および純資産の部合計
資産をどのように調達したかを表しています。
（借入金等の他人資本 or 自己資本）</td></tr>
<tr><td>4</td><td>・第 1 号基本金
自己資金による有形固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の取得価格
・第 2 号基本金
将来計画資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
・第 3 号基本金
奨学基金等の基金の額
・第 4 号基本金
運営に必要な運転資金の額（文部科学省が定める算式により計算）</td></tr>
</table>

②資金収支計算書の状況と経年比較関係

単位：億円

収入の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
学生生徒等納付金収入	321	330	342	339	342
手数料収入	10	9	9	8	9
寄付金収入	3	5	2	3	3
補助金収入	62	59	58	67	92
資産売却収入	323	217	239	252	252
付随事業・収益事業収入	11	11	13	19	15
受取利息・配当金収入	14	14	18	22	23
雑収入	11	13	9	11	11
借入金等収入	30	50	60	0	0
前受金収入	59	59	57	58	58
その他の収入	62	68	90	119	42
資金収入調整勘定	△72	△70	△65	△66	△69
前年度繰越支払資金	157	161	176	191	175
収入の部合計	990	926	1,007	1,024	953

注）単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

②資金収支計算書の状況と経年比較

◆収入の部

学生生徒等納付金収入は、主に摂南大学の学部設置定員増により 342 億円となりました。補助金収入は 92 億円で、授業料等減免費交付金の対象者拡充により増加しました。財務活動（資金運用等）による有価証券の償還等により資産売却収入が 252 億円、受取利息・配当金収入が 23 億円となりました。2024 年度から金利上昇局面等を勘案し、借入を実施せず借入金等収入は計上していません。その他収入では、2024 年度の借入金期日一括返済により将来計画引当特定資産を取り崩したことで一時的に増加しましたが 2025 年度は 42 億円に減額となりました。

単位：億円

支出の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
人件費支出	211	215	210	221	220
教育研究経費支出	89	96	105	117	130
管理経費支出	18	21	23	24	25
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	32	38	52	84	46
施設関係支出	24	67	20	6	14
設備関係支出	12	12	21	18	12
資産運用支出	430	288	366	375	321
その他の支出	29	30	30	24	31
資金支出調整勘定	△15	△17	△11	△20	△21
翌年度繰越支払資金	161	176	191	175	174
支出の部合計	990	926	1,007	1,024	953

注）単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

◆支出の部

教育研究経費支出は、授業料等減免費交付金の対象者拡充により奨学費が増加したため 130 億円となりました。2024 年度の借入金期日一括返済により一時的に借入金等返済支出は増加しましたが 2025 年度は 46 億円に減額となりました。施設関係支出では、大阪工業大学大宮キャンパスのエントランス等整備工事やバイオものづくりセンター新築工事、摂南大学寝屋川キャンパスの剣道場新築工事、広島国際大学東広島キャンパスのスポーツ施設整備工事等により 14 億円となりました。資産運用支出は、主に有価証券購入を当初の見込み額から減額したことで 2024 年度より減少し 321 億円となりました。

③活動区分資金収支計算書の状況と経年比較関係

単位：億円

収入の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	411	420	429	444	469
教育活動資金支出計	318	332	339	362	376
差引	93	88	90	81	93
調整勘定等	△1	1	6	7	△1
教育活動資金収支差額	92	90	84	88	92
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	7	16	3	4	4
施設整備等活動資金支出計	36	79	40	23	26
差引	△29	△63	△37	△19	△22
調整勘定等	5	1	2	0	1
施設整備等活動資金収支差額	△23	△62	△35	△20	△21
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	69	28	50	69	70
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	410	328	396	388	307
その他の活動資金支出計	477	341	431	473	379
差引	△67	△13	△35	△85	△71
調整勘定等	2	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△65	△12	△35	△85	△71
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	4	15	15	△16	△1
前年度繰越支払資金	157	161	176	191	175
翌年度繰越支払資金	161	176	191	175	174

注）単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

③活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書を 3 活動に区分して記載したものです。2025 年度の学校法人本来の活動（教育活動）による教育活動資金収支差額が 92 億円で安定的にプラスを維持し、施設整備等の活動による資金収支マイナス 21 億円を賄って 70 億円の財源を確保しています。この財源や受取利息・配当金収入等により、その他の活動による資金収支における借入金の返済資金、運用資金および将来計画に必要な引当金等の繰入資金を確保し、翌年度繰越支払資金（現金預金）は 174 億円となりました。

財務比率の経年比較 (活動区分資金収支計算書)

単位：%

比率	算式	評価指標	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	全国平均 24 年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ／教育活動収入計	↑	22.4	21.3	19.7	19.9	19.6	11.4

注）評価指標：↑高い値が良い　↓低い値がよい　ーどちらともいえない
注）全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和 7 年度版　今日の私学財政」（医歯系法人除く）より

教育活動資金収支差額比率は、1 年間の経常的な教育活動の結果としてどのくらい資金収支がプラスであったかを示す指標です。2025 年度も 19.6%で全国平均を上回っています。

④事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位：億円

区分	科目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
教育活動収支	学生生徒等納付金	321	330	342	339	342
教育活動収支	手数料	10	9	9	8	9
教育活動収支	寄付金	2	3	2	3	3
教育活動収支	経常費等補助金	56	54	55	63	89
教育活動収支	付随事業収入	11	11	13	19	15
教育活動収支	雑収入	11	13	9	11	11
教育活動収支	教育活動収入計	411	420	429	444	469
教育活動収支	事業活動支出の部					
教育活動収支	人件費	211	215	213	221	219
教育活動収支	教育研究経費	144	150	160	174	184
教育活動収支	管理経費	25	27	30	31	31
教育活動収支	徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動収支	教育活動支出計	379	392	403	426	434
教育活動収支	教育活動収支差額	31	28	26	18	34
教育活動外収支	事業活動収入の部					
教育活動外収支	受取利息・配当金	14	14	18	22	23
教育活動外収支	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収支	教育活動外収入計	14	14	18	22	23
教育活動外収支	事業活動支出の部					
教育活動外収支	借入金等利息	0	0	0	0	0
教育活動外収支	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収支	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支	教育活動外収支差額	14	14	18	22	22
経常収支差額		45	42	44	40	57
特別収支	事業活動収入の部					
特別収支	資産売却差額	3	10	4	3	2
特別収支	その他の特別収入	8	9	5	5	5
特別収支	特別収入計	12	19	9	8	7
特別収支	事業活動支出の部					
特別収支	資産処分差額	4	1	1	2	5
特別収支	その他の特別支出	0	0	0	0	10
特別収支	特別支出計	4	1	1	2	15
特別収支	特別収支差額	8	17	8	6	△8
基本金組入前当年度収支差額		53	60	52	46	49
基本金組入額合計		△34	△49	△18	△89	△11
当年度収支差額		20	11	34	△43	37
前年度繰越収支差額		△284	△265	△254	△220	△263
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△265	△254	△220	△263	△226

（参考）

	21 年度	22 年度	23年度	24年度	25年度
事業活動収入計	436	454	456	474	498
事業活動支出計	383	394	405	428	450

④事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支

経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。収入の部では、学生生徒等納付金収入、経常費補助金収入の増加で 469 億円となりました。支出の部では、授業料等減免費交付金の対象者拡充による教育研究経費の増加で 434 億円となり、収支差額は 34 億円の収入超過となりました。

教育活動外収支

経常的な収支のうち、資金運用等の財務活動による収支です。受取利息・配当金による収入で 22 億円の収入超過となりました。

経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計は、57 億円の収入超過となりました。

特別収支

資産の売却･処分等の臨時的な収支です。収入の部では、大阪工業大学大宮キャンパス 7 号館解体にかかる施設設備補助金等の収入 3 億円等で 7 億円となりました。支出の部では、私学法改正による賞与引当金特別繰入額 10 億円を計上したことで 15 億円となり、収支差額は、8 億円の支出超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計は、49 億円の収入超過となりました。

基本金組入額

固定資産の取得にかかる第 1 号基本金の組入れは、大阪工業大学大宮キャンパスのエントランス等整備工事やバイオものづくりセンター新築工事、広島国際大学東広島キャンパスのスポーツ施設整備工事等のほか、固定資産取得にかかる借入金の返済額を組み入れたうえで、大阪工業大学大宮キャンパス 7 号館解体分を相殺し 11 億円を組み入れました。

当年度収支差額

大阪工業大学大宮キャンパス 7 号館解体に伴い前年度のマイナス 43 億円から 37 億円となりました。

財務比率の経年比較 (事業活動収支計算書)

単位：%

比率	算式	評価指標	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	全国平均 24 年度
補助金比率	補助金／事業活動収入	↑	14.1	12.9	12.8	14.0	18.5	15.0
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	↑	1.0	1.5	0.8	0.9	0.9	2.0
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	65.8	64.9	62.4	65.0	64.2	70.7
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	↑	33.8	34.6	35.9	37.4	37.4	37.3
管理経費比率	管理経費／経常収入	↓	5.8	6.2	6.6	6.6	6.3	8.9
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	↑	7.6	6.7	6.0	4.0	7.4	0.3
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	↑	10.7	9.8	9.8	8.5	11.5	2.7
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	↑	12.2	13.2	11.3	9.7	9.8	3.3

注）評価指標：↑高い値が良い　↓低い値がよい　－どちらともいえない
注）全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和 7 年度版　今日の私学財政」（医歯系法人除く）より

2025 年度の経常的な収支である教育活動収支差額比率や経常収支差額比率は、支出面において大学の情報システムのリプレイスを終えたことや大阪工業大学大宮キャンパス再開発事業等の大規模事業の進捗により予算規模が縮小したこと、財務活動による受取利息・配当金収入が良好であったことから、教育活動収支差額比率は 7.4%、経常収支差額比率は 11.5%、臨時的な収支を含む事業活動収支差額比率は 9.8%に改善しました。

⑤貸借対照表の状況と経年比較

単位：億円

区分	科目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
固定資産	有形固定資産	1,565	1,577	1,556	1,513	1,476
	土地	499	492	493	493	493
	建物・構築物・建設仮勘定	905	927	902	860	827
	教育研究用機器備品	61	58	61	59	55
	図書	97	97	97	97	97
	その他	3	2	3	3	4
	特定資産	555	598	590	532	611
	第 3 号基本金引当特定資産	43	44	44	44	44
	退職給与引当特定資産	112	112	116	116	115
	教育研究引当特定資産	7	15	16	13	18
	資金運用引当特定資産	134	148	164	185	185
	将来計画引当特定資産	258	279	250	174	249
	その他の固定資産	270	278	308	395	389
	有価証券	268	276	304	389	383
	その他	2	2	4	5	5
	計	2,391	2,453	2,453	2,440	2,476
流動資産	現金預金	161	176	191	175	174
	未収入金	11	11	6	10	11
	有価証券	56	50	95	93	70
	その他	3	3	3	3	4
	計	232	241	296	280	259
資産の部　計		2,622	2,694	2,749	2,720	2,734

区分	科目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
固定負債	長期借入金	164	162	139	93	54
	退職給与引当金	112	112	116	116	115
	その他	0	0	0	0	0
	計	277	275	255	209	170
流動負債	短期借入金	38	52	84	46	39
	未払金	15	17	11	20	21
	前受金	59	59	57	58	58
	預り金	15	13	13	12	12
	賞与引当金	0	0	0	0	10
	計	127	141	164	135	140
負債の部　計		404	416	419	344	309
純資産の部	基本金	2,483	2,533	2,550	2,640	2,651
	第 1 号基本金	2,414	2,463	2,480	2,568	2,578
	第 3 号基本金	43	44	44	44	44
	第 4 号基本金	26	26	26	28	29
	繰越収支差額	△265	△254	△220	△263	△226
	計	2,219	2,279	2,330	2,376	2,425
負債及び純資産の部　計		2,622	2,694	2,749	2,720	2,734

⑤貸借対照表の状況と経年比較

資産の部は、年度末における資産をどのような形で保有しているかを表します。

土地建物等の有形固定資産は、大阪工業大学大宮キャンパス 7 号館解体等で前年度より減少し 1,476 億円となりました。将来の特定の目的のために資金を留保（引当）している特定資産は、前年度の固定資産取得にかかる借入金返済等の支出により将来計画引当特定資産の減少がありましたが 2025 年度は 611 億円に増加しました。

負債および純資産の部は、資産をどのように調達したかを表します。

負債の部は、前年度から金利上昇局面等を勘案し、借入を実施せず、計画的に借入金を返済していることから長期借入金が 54 億円、短期借入金は 39 億円に減少しました。

純資産の部において、第 1 号基本金組入対象資産（土地・建物、構築物、教育研究用機器備品、ソフトウェア等）の取得および固定資産取得にかかる借入金返済により第 1 号基本金は 2,578 億円に増加しました。

財務比率の経年比較 (貸借対照表)

比率	算式	評価指標	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	全国平均 24 年度	単位
運用資産余裕比率	(運用資産ー外部負債) ／経常支出	↑	2.2	2.2	2.4	2.4	2.6	2.0	年
固定資産構成比率	固定資産／総資産	↓	91.2	91.1	89.2	89.7	90.5	86.1	%
流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑	8.8	8.9	10.8	10.3	9.5	13.9	%
内部留保資産比率	（運用資産ー総負債）／総資産	↑	24.3	25.4	27.7	31.1	34.0	28.5	%
流動比率	流動資産／流動負債	↑	182.6	170.9	180.2	207.5	185.1	265.6	%
総負債比率	総負債／総資産	↓	15.4	15.4	15.2	12.7	11.3	11.6	%
前受金保有率	現預金／前受金	↑	272.8	299.2	337.4	300.6	298.7	377.0	%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	↑	94.0	93.7	93.2	96.2	98.8	97.6	%
積立率	運用資産／要積立額	↑	90.2	91.5	92.7	90.1	93.4	74.9	%

注）評価指標：↑高い値が良い　↓低い値がよい　ーどちらともいえない

注）全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和７年度版　今日の私学財政」（医歯系法人除く）より

固定資産にかかる比率は高い傾向にありますが、これは経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有に努めており、将来的な財政基盤安定化のための特定資産（固定資産）が増加しているためです。また、これらの資産を有利な運用条件による有価証券で保有することで収入の多角化を図っています。この特定資産には特定資産化している預金も含んでいますので、これらを含めた資金の流動性の確保に努めています。運用資産の増加と借入金の計画的な返済により、運用資産余裕比率、内部留保資産比率、基本金比率、積立比率は高い比率を維持し、総負債比率は減少しています。

（2）その他

①資金運用の状況

学園は、その永続的発展に寄与するため、収入の多角化を図り、中長期的な財政基盤の強化を目的として資金運用を行っています。運用にあたっては、流動性・安全性・収益性を考慮し、分散投資に努めています。
また、効率的な資金運用を行うため資金運用規定を定め、理事会のもとに資金運用委員会を設置し、毎年度、資金運用基本方針、資金運用計画等を策定のうえ、理事会の承認を得ています。
2025 年度は、運用資金を流動性・安全性・収益性の観点から 4 系統に区分するとともに、特別枠を設け、理事会で承認された限度枠の範囲内で運用を行いました。その結果、資金運用収益として 22.6 億円を確保しました。

②学校債の状況

学校債の発行はございません。

③寄付金の状況

単位：千円

科目	説明	金額
特別寄付金	寄付者が施設整備費や奨学基金等に使途を指定した寄付金	303,102
現物寄付	現物資産等の寄付	128,844

※単位未満は四捨五入している

募金状況や寄付の御礼メッセージは常翔学園 J-Vision37 募金サイトに記載しております。

④補助金の状況

単位：百万円

内容	国庫補助金	地方公共団体補助金等	合計
経常費等補助金	2,887	1,176	4,063
授業料等減免費交付金・授業料支援補助金（就学支援金事務費交付金等も含む）	3,811	969	4,780
施設整備補助金	349	0	349
その他	14	17	31
計	7,062	2,162	9,224

⑤収益事業の状況

私学法上の収益事業は行っていません。

（3）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園は安定した財政基盤を築くため、事業活動収支差額比率が恒常的に 8%を超えることを目標としています。

2025 年度の決算では、事業活動収支差額比率が 9.8%となり目標を達成することができました。収入では、2020 年度以降の設置大学の新学部設置等に伴う収容定員増および学費改定による学生生徒等納付金収入に加え、経常費等補助金、付随事業収入および受取利息配当金等の増加、支出では大阪工業大学の大宮キャンパス再開発事業や設置大学の教育システムの更新等の大規模事業の進捗により予算規模が縮小したことが考えられます。

しかしながらエネルギー価格の上昇をはじめとする物価高騰による経常的経費が増加傾向にあることに加え、各設置学校の施設設備の老朽化対策に伴う教育研究経費が増加傾向にあります。また、18 歳人口の減少により、設置大学の学部の中には学生募集環境の厳しいところもあり、継続した対策が必要となっています。

本学園が安定的な財政基盤を維持し、事業活動収支差額比率の目標を達成するためには、引続き教育活動収支差額や経常収支差額の黒字を確保することが重要になります。収入面においては各設置学校の学生生徒等納付金の安定的確保、適切なリスク管理に基づく資産の運用、学生生徒等納付金収入以外の収入増加に向けた施策の実施。支出面においては、将来の発展に向けた新規事業の推進、既存予算の費用対効果の検証を行う等、財源投資の最適化を図るとともに、将来に備えた特定資産の積立により強固な財政基盤を構築して参ります。これらの施策により更なる教育・研究の質向上に取り組み、「選ばれる学校」であり続けることを目指します。